合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終の貸借対照表は、甲は平成二十九年六月二十七日付官報（号外第一三七号）一一三頁に、乙は平成二十九年六月二十三日付官報（号外第一三五号）八十六頁に開示しております。

平成三十年二月十五日

富山県黒部市吉田二〇〇番地

（甲）ＹＫＫビジネスサポート株式会社

代表取締役　太刀川　博

富山県黒部市飯沢六一二〇番地五

（乙）株式会社ＹＫＫ保険サービス

代表取締役　矢澤　哲男

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

なお、甲は効力発生日をもって商号を株式会社アンクラージェに変更する予定です。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙　官報

掲載の日付　平成二十九年十二月二十一日

掲載頁　五十八頁（号外第二七七号）

（乙）掲載紙　官報

掲載の日付　平成二十九年十二月二十一日

掲載頁　五十八頁（号外第二七七号）

平成三十年二月十五日

名古屋市東区東桜一丁目九番二六号

（甲）株式会社ミッションフォーラム

代表取締役　大湊　伸明

名古屋市東区東桜一丁目九番二六号

（乙）株式会社アンクラージェ

代表取締役　佐藤　貴子

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は平成三十年四月一日であり、甲の株主総会の承認決議は平成二十九年十一月十日に終了しており、乙は会社法第七八四条第一項に基づき、株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲・乙）　掲載紙　官報

掲載の日付　平成二十九年六月十四日

掲載頁　七十二頁（号外第一二六号）

平成三十年二月十五日

大阪市中央区城見二丁目一番六一号

（甲）パナソニックエクセルスタッフ株式会社　代表取締役　須田　勝也

大阪市北区曽根崎新地二丁目二番一六号

（乙）パナソニックエクセルテクノロジー株式会社

代表取締役　八木下　超

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

効力発生日は平成三十年四月一日であり、甲は会社法第七九六条第二項に基づき株主総会の承認決議を経ず、乙の株主総会決議は平成二十九年十一月二十一日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

（乙）掲載紙　官報

掲載の日付　平成二十九年六月三十日

掲載頁　一三二頁（号外第一四一号）

平成三十年二月十五日

兵庫県尼崎市中浜町一〇番地一

（甲）神鋼鋼線工業株式会社

代表取締役　藤井　晃二

大阪府貝塚市二色中町一一番一

（乙）株式会社テザックワイヤロープ

代表取締役　髙木　功

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙　官報

掲載の日付　平成三十年一月三十一日

掲載頁　二七六頁（号外第二十一号）

（乙）掲載紙　官報

掲載の日付　平成三十年一月三十一日

掲載頁　二八〇頁（号外第二十一号）

平成三十年二月十五日

奈良市法蓮町四四二番地の三

（甲）株式会社プレージュ

代表取締役　杉山　淳一

島根県安来市広瀬町石原三四九番地一

（乙）三洋繊維工業株式会社

代表取締役　杉山　淳一

合併公告

左記法人は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は平成三十年四月一日であり、甲の評議員会の承認決議は平成二十九年八月二十三日に、乙の社員総会の承認決議は平成二十九年八月二十三日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙　官報

掲載の日付　平成二十九年七月二十四日

掲載頁　七十頁（号外第一五八号）

（乙）掲載紙　官報

掲載の日付　平成二十九年九月八日

掲載頁　六十三頁（号外第一九四号）

平成三十年二月十五日

広島市中区小町四番三三号

（甲）公益財団法人ちゅうごく産業創造センター　代表理事　迫谷　章

広島市中区小町四番三三号

（乙）公益社団法人中国地方総合研究センター　代表理事　平野　正樹

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙　朝日新聞

掲載の日付　平成二十九年六月三十日

掲載頁　二十七頁

（乙）掲載紙　朝日新聞

掲載の日付　平成二十九年十二月二十七日

掲載頁　二十三頁

平成三十年二月十五日

北九州市小倉北区大手町一一番三号

（甲）株式会社朝日広告社

代表取締役　伊井　雅明

北九州市小倉北区大手町一一番三号

（乙）朝日メディアテック株式会社

代表取締役　大森　勉

吸収分割公告

当社（甲）は、吸収分割により兼松株式会社（乙、住所　神戸市中央区伊藤町一一九番地）の電子・デバイス部門が営む事業のうち、電子部品・半導体事業及びシステム機器事業に関する権利義務を承継することにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。

（乙）金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

平成三十年二月十五日

東京都港区芝浦一丁目二番一号

兼松フューチャーテックソリューションズ株式会社　代表取締役　山科　裕司

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して乙は甲の小売事業に関して有する権利義務の一部および契約上の地位を承継し、甲はそれを承継させることにいたしました。

効力発生日は平成三十年四月一日です。

この吸収分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。ただし、乙は平成三十年一月三十日付で商号変更しており、旧商号プロディア株式会社として掲載されております。

（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

（乙）掲載紙　官報

掲載の日付　平成二十九年六月二十八日

掲載頁　一二二頁（号外第一三八号）

平成三十年二月十五日

東京都台東区上野一丁目一五番三号

（甲）株式会社ナガホリ

代表取締役社長　長堀　慶太

東京都台東区上野一丁目一五番三号

（乙）ナガホリテール株式会社

（旧商号　プロディア株式会社）

代表取締役社長　庭崎　泰行